

## 耳鼻咽喉科外来患者の統計的観察 (第二報)

秋定 健, 原田 保, 竹本 琢司, 東川 康彦, 日高 利美,  
平井 眞代

1973年12月から1996年12月の期間における耳鼻咽喉科外来患者の統計的観察を行った。

急性中耳炎患者の数は徐々に減少していたが滲出性中耳炎患者数は変化を認めなかった。感音難聴患者やめまい患者数は徐々に増加していた。アレルギー性鼻炎患者数は増加していたが急性・慢性副鼻腔鼻炎患者数は減少していた。急性・慢性咽喉頭炎患者数は急速に増加していたが急性・慢性扁桃炎患者数はほぼ変化を認めなかった。外傷, 異物, 機能障害, 顔面神経麻痺, 反回神経麻痺などの患者数は徐々に増加していた。

(平成11年8月6日受理)

### Otolaryngological Clinic Outpatient Statistics : 1973—1996 : A Further Report

Takeshi AKISADA, Tamotsu HARADA, Takuji TAKEMOTO,  
Yasuhiko HIGASHIKAWA, Toshimi HIDAKA and Masayo HIRAI

A retrospective study was made of outpatient statistics for the Department of Otorhinolaryngology of Kawasaki Medical School between December 1973 and December 1996. The number of patients with acute otitis media decreased gradually, while there was no change in the number of patients with otitis media with effusion. The number of patients with sensorineural hearing impairment and vertigo or dizziness increased admittedly. The number of patients with allergic rhinitis had increased, but the number of patients with acute or chronic rhinitis had decreased. There was a rapid increase in the number of patients with acute or chronic pharyngolaryngitis, but there was almost no change in the number of patients with acute or chronic tonsillitis. The number of patients with injuries, foreign bodies or functional disorders had increased gradually, as had the number of patients with facial palsy or recurrent laryngeal nerve palsy. (Accepted on August 6, 1999) *Kawasaki Igakkaishi* 25(3) : 173-180, 1999

**Key Words** ① Retrospective study ② Otorhinolaryngology  
③ Outpatient statistics

## はじめに

これまで、耳鼻咽喉科領域で入院患者の統計については多くの報告があるが、外来患者の統計については、救急患者や疾患別の統計が散見されるのみで、受診患者全般についての統計は我々が渉猟した限りでは報告がない。

我々は、川崎医科大学附属病院開院以来23年間に於ける耳鼻咽喉科外来患者について統計的観察を行い、第一報として外来患者数の性別・年齢別・月別・疾患部位別などの動態について報告した<sup>1)</sup>。今回は、耳・鼻・口腔・咽頭・喉頭・気管食道・頸部疾患のそれぞれ代表的な疾患の受診動態について検討したので報告する。

## 対象と方法

対象は、川崎医科大学附属病院が開院した昭和48年12月17日から平成8年12月31日までの23年間に耳鼻咽喉科外来を受診した新患者である。それぞれ代表的な疾患について、各年ごとの総新患者に対する割合をグラフに示すとともに、類似疾患内の割合についても検討した。時期について標示のない場合は最初の8年間を初期、中間の8年間を中期、後半の7年間を後期としている。また総新患者に占める割合の総計がすべて100%を越えているのは、同一患者で複数の病名が記載されていることが多いためである。図のグラフ上の数値は患者数である。

## 結 果

## 1. 耳疾患

第一報で報告したが、総新患者数の増加に比例して耳疾患も増加し、総新患者数中に占める割合は40%前後でほとんど変化を認めていなかった。

各疾患別に推移を検討してみると、耳垢・耳垢栓塞は、最初の数年間は200人以上で総新患者数に対して10%を越えていたが、次第に減少し後期は100人前後(5%以下)であった (Fig. 1)。

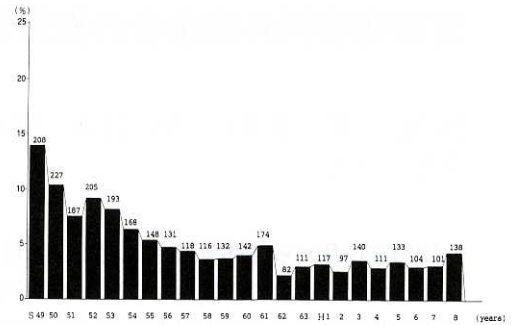


Fig. 1. The incidence of wax in the ear by year

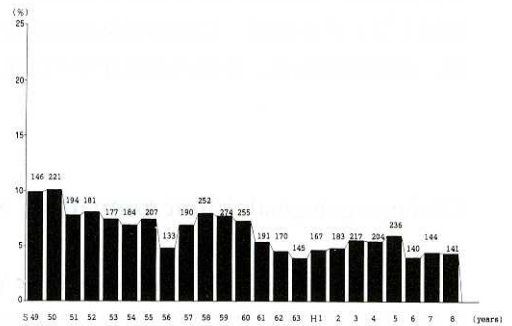


Fig. 2. The incidence of external otitis by year

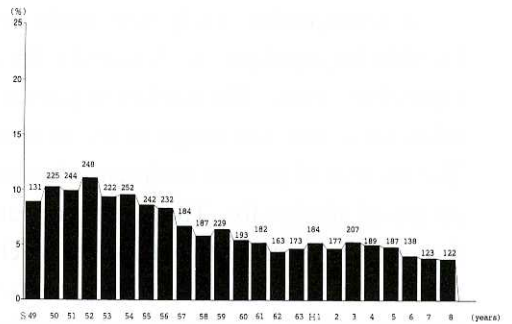


Fig. 3. The incidence of acute otitis media by year

外耳道炎・外耳道湿疹の新患者数はややばらつきがあるものの、総新患者数に対する割合は、徐々に減少し5%前後となっていた (Fig. 2)。

急性中耳炎は、年間200人を越え、総新患者の10%近くを占めていたが、昭和57年頃から次第に減少し、最近では約120人(約4%)と減少していた (Fig. 3)。

それに対して滲出性中耳炎は、年間150~200人前後(約5%)で、ほとんど変化を認めなかった (Fig. 4)。

慢性中耳炎は、割合は減少傾向だが100人前

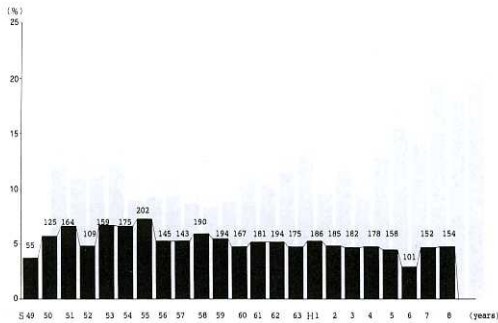


Fig. 4. The incidence of otitis media with effusion by year

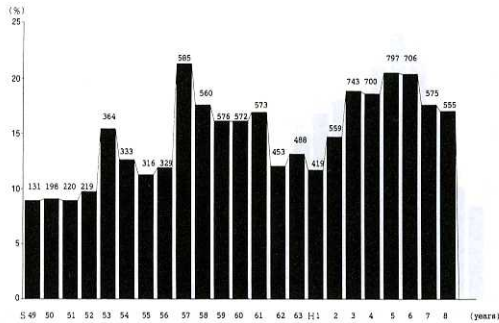


Fig. 7. The incidence of sensorineural deafness by year

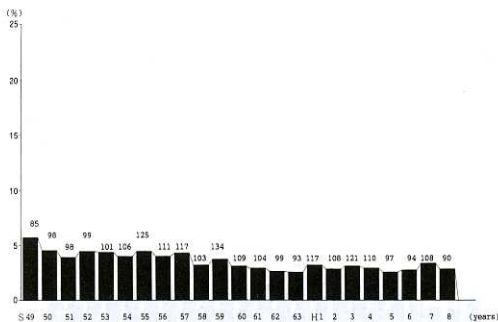


Fig. 5. The incidence of chronic otitis media by year

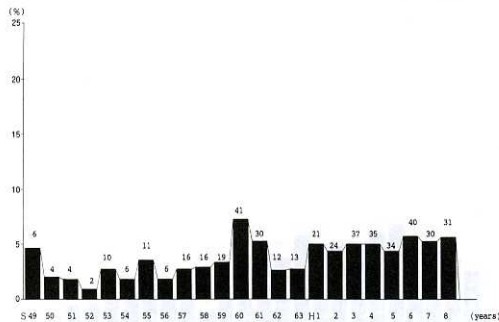


Fig. 8. The incidence of sudden deafness by year

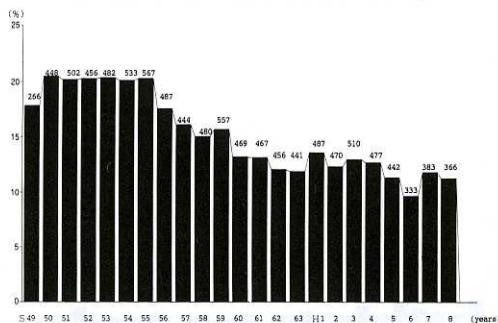


Fig. 6. The incidence of total otitis media by year

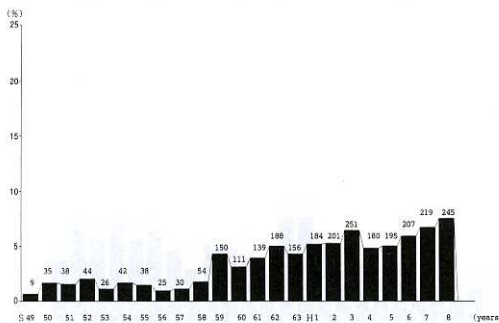


Fig. 9. The incidence of vertiginous disease by year

後で推移していた (Fig. 5)。中耳の炎症疾患 (滲出性中耳炎を含む) は、急性中耳炎の減少を反映し、総新患数に対する割合は20%前後から10~15%に減少してきた (Fig. 6)。

老人性難聴を含む感音難聴例は、最初の4年間は100人から200人前後 (総新患数中10%前後) であったが、その後300人を越え、400~800人 (総新患数中20%前後) で推移していた (Fig. 7)。突発性難聴は、初期は10人以下 (感音難聴例中2~4%) であったが、中期は10人を越え、後期は20~40人 (感音難聴例中5%前後) と増

加傾向を示した (Fig. 8)。

めまい疾患の中期以降の増加は著しく、後期は200人以上 (総新患数中5%以上) を示した (Fig. 9)。めまい疾患全体の増加に対して、メニエール病は実数も減少しているものの、めまい疾患中の割合は、初期においてはめまい疾患のほとんどを占めていたが、中期に入って急激に減少し後期は5%前後になっていた (Fig. 10)。

## 2. 鼻・副鼻腔疾患

第一報で報告したように、鼻・副鼻腔疾患の



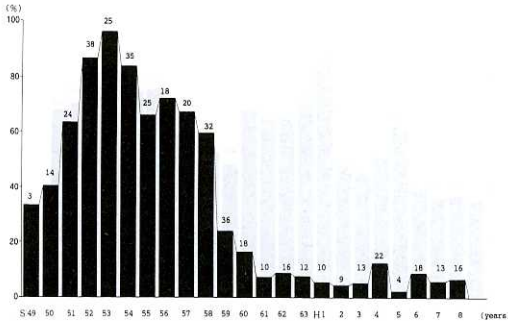


Fig. 10. The incidence of Meniere's disease in vertiginous disease by year

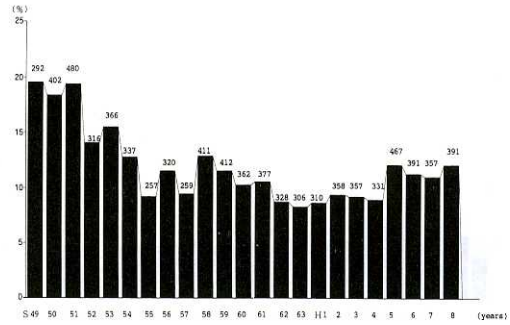


Fig. 13. The incidence of sinusitis by year

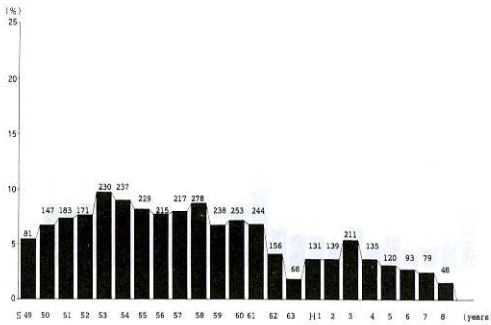


Fig. 11. The incidence of rhinitis by year

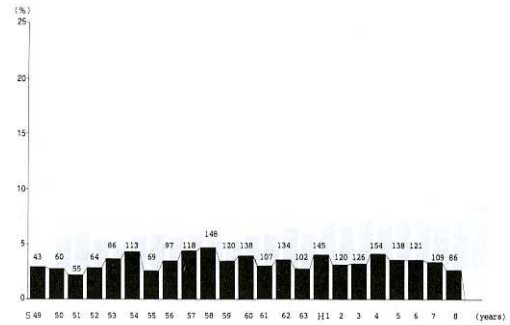


Fig. 14. The incidence of epistaxis by year

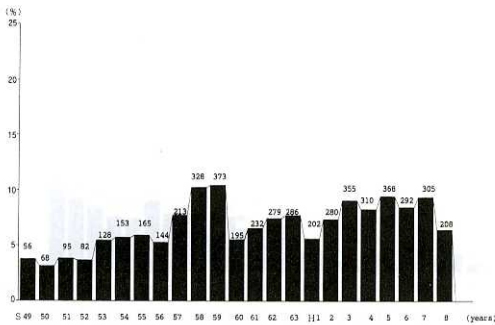


Fig. 12. The incidence of allergic rhinitis by year

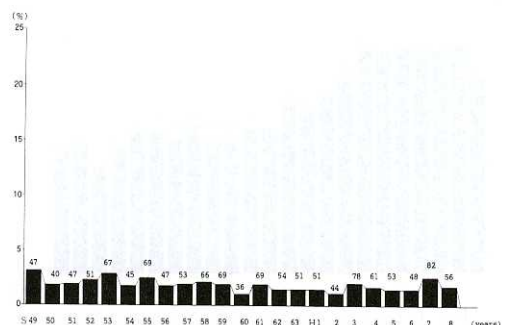


Fig. 15. The incidence of hypertrophic rhinitis by year

総疾患数に占める割合は、30%前後から25%前後に徐々に減少していた。

まず、鼻炎・急性鼻炎・慢性鼻炎・鼻カタルと診断された症例をまとめて鼻炎として統計すると、昭和61年までは200人以上（総新患数中7～9%）であったが、その後減少し、平成6年からは100人以下（総新患数中1～3%）となった（Fig. 11）。

アレルギー性鼻炎は当科では昭和56年までは50～150人前後であったが、その後はほぼ200人

以上と増加していた。スギ花粉の飛散とも関係する増減が認められ、400人近く（総新患数中約10%）が受診した年もあった（Fig. 12）。

副鼻腔炎は総数は250人から480人でそれほど変化を認めない。総新患数の増加に伴い割合は減少しているが、後半の4年間は逆に増加していた（Fig. 13）。

鼻出血は、40～150人前後（総新患数中2～5%）とほとんど変化を認めていなかった（Fig. 14）。

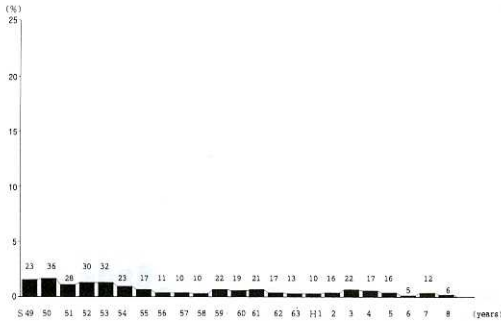


Fig. 16. The incidence of deviation of the nasal septum by year

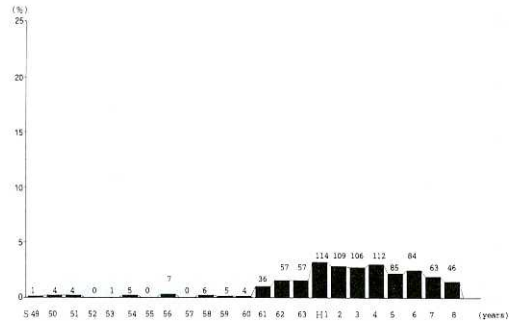


Fig. 19. The incidence of thyroid and parathyroid diseases by year

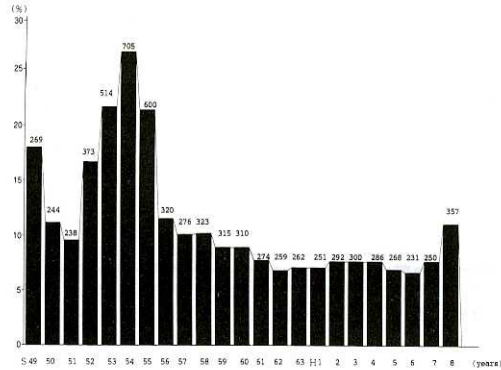


Fig. 17. The incidence of tonsillitis by year

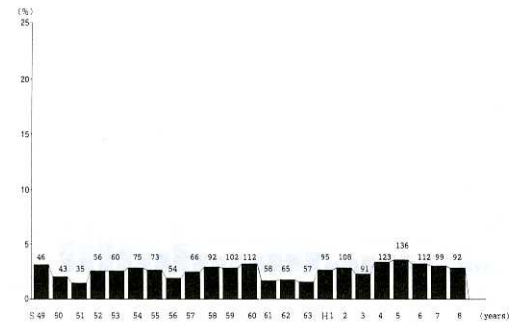


Fig. 20. The incidence of tumors by year

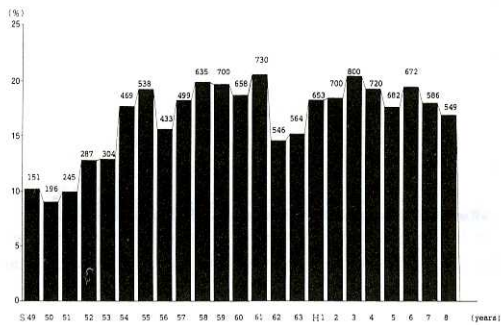


Fig. 18. The incidence of pharyngolaryngitis by year

肥厚性鼻炎は、50人前後（総新患数中1～3%）でほとんど変化がなかった（Fig. 15）。

鼻中隔彎曲症は、実数が少数（5～36人）であるが、やや減少傾向であった（Fig. 16）。

### 3. 口腔・咽頭・喉頭疾患

第一報で報告したように、口腔・咽頭疾患は最初総新患数に占める割合は20%前後を占めていたが、10%近くまで減少した後、少し増加していた。喉頭疾患の増加は著しく、初め総新患

数中10%以下であったが急激に増加し後期は17～18%を占めていた。

急性・慢性を含めた扁桃炎は、昭和53年から55年までは500人（総新患数中20%以上）を越えていたが、中期から後期は200～400人前後（総新患数中6～10%前後）でほぼ一定であった（Fig. 17）。急性・慢性を含めた咽喉頭炎は、初期は200人前後と少数であったが、昭和54年から400人を越え最高800人まで増加し、総新患数に対して約20%で推移していた（Fig. 18）。咽喉頭炎の増加が喉頭疾患の増加につながっていると思われる。

### 4. 甲状腺・副甲状腺疾患

当院には、乳腺・甲状腺外科（以前は内分泌外科と呼称）が存在するため、当科では甲状腺・副甲状腺疾患は扱っていないが、昭和61年から急激に増加していた（Fig. 19）。

### 5. 腫瘍性疾患

良性・悪性を含めた腫瘍性疾患は、30～140人前後（総新患数中3%前後）とあまり変化を

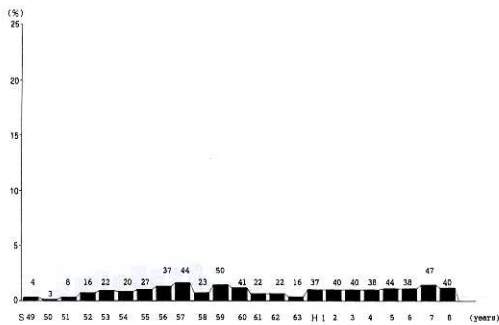


Fig. 21. The incidence of cystic diseases by year

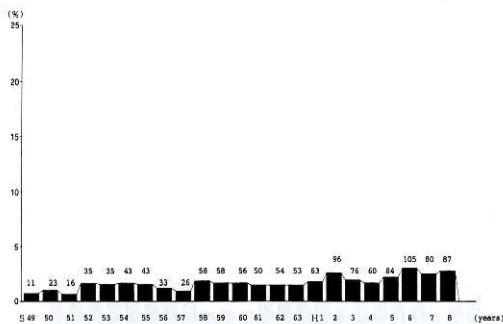


Fig. 22. The incidence of injury by year

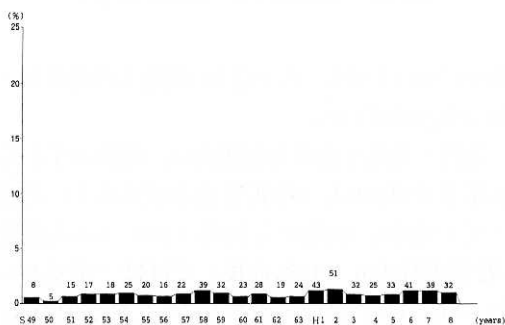


Fig. 23. The incidence of foreign bodies by year

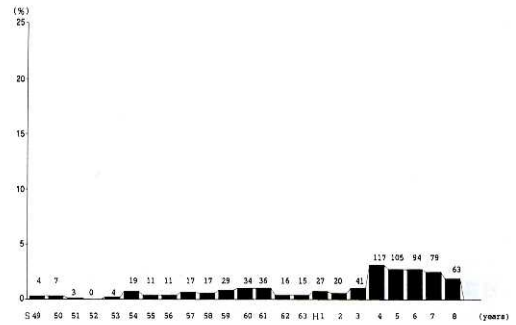


Fig. 24. The incidence of functional disorders by year

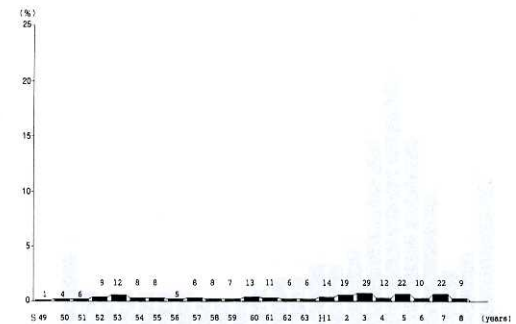


Fig. 25. The incidence of facial nerve palsy by year

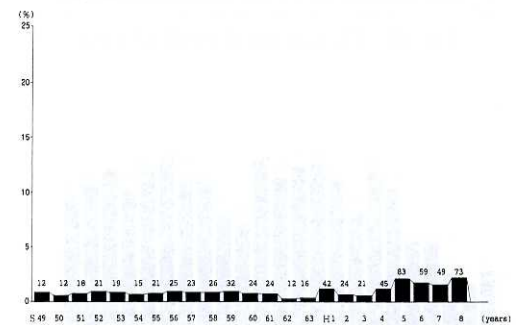


Fig. 26. The incidence of recurrent nerve paralysis by year

認めていなかった (Fig. 20).

## 6. 嚢胞性疾患

術後性上顎嚢胞などの嚢胞性疾患は、数人から50人まで(総新患数中1%前後)で、あまり変化を認めていなかった (Fig. 21)。これらの疾患は今後もあまり増減の要素がないように思われる。

## 7. 外傷性疾患

顔面外傷などの外傷性疾患は、自家用車の増加など日常生活の多様化とともに事故などに遭遇する機会が増加しているのか、徐々に増加し

ていた (Fig. 22)。

## 8. 異物疾患

異物の部位や種類については当科でも検討しているが<sup>2)</sup>、全体的には僅かであるが徐々に増加していた (Fig. 23)。

## 9. 機能障害

嗅覚・味覚・構音・嚥下などの耳鼻咽喉科・気管食道関係の機能障害は、平成3年までは徐々に増加していたが、平成4年から急激に増加していた (Fig. 24)。

## 10. 顔面神経麻痺



顔面神経麻痺は、年による差があるがわずかな増加傾向を認め、平均は総新患数中0.3%であった (Fig. 25).

#### 11. 反回神経麻痺

反回神経麻痺は、平成3年まではほとんど変化を認めなかったが、平成4年からは急激に増加しており、総新患数中平均1.0%であった (Fig. 26).

## 考 察

今回、昭和48年12月17日の開院から平成8年12月31日までの23年間における、当科外来患者の受診動態について各疾患別に検討したが、これまで、同様の報告がないため総新患数に対する比率などの比較検討は困難である。従って各疾患の推移についてそれぞれ各疾患の統計報告などを参考にして考察を加えてみる。

耳垢・耳垢栓塞の減少傾向は、市販の綿棒や竹や金属で作られたさまざまな耳掻き用品の発達によると思われるが、これには外耳道炎や外耳道裂傷、鼓膜穿孔などの弊害も認められている。

急性中耳炎について、中野は<sup>3)</sup>発生頻度は下がっていないとしているが、我々の統計では次第に減少している。最近は上気道炎罹患時に早期に抗生剤を投与する傾向があるため、経耳管感染である本疾患において、急性中耳炎発症の予防的効果の現れではないかと考えている。

滲出性中耳炎がほとんど変化を認めないことは、安達ら<sup>4)</sup>の13年間の統計と比べても同様である。滲出性中耳炎の原因の一つが急性中耳炎からの移行とされているが、他の要因も加わって本疾患の推移につながっていると思われる。

慢性中耳炎の推移は、当科における手術例の統計<sup>5)</sup>でも慢性化膿性中耳炎は減少しているが、真珠腫性中耳炎は増加しており、合計ではほとんど変化がなかったことと相関している。

老人性難聴を含む感音難聴の増加は、高齢化社会に伴う老人性難聴の増加と共に、社会の変化に伴うさまざまな騒音による難聴や、ストレ

スによる原因不明の感音難聴などの増加に起因すると思われる。

突発性難聴の増加傾向は、本疾患に対する関心の高まり、高齢化に伴う血管障害性の本疾患の増加、診断力の向上によると思われる。

めまい疾患の中期以降の著しい増加は、日常生活におけるストレスの増加などでめまい疾患自体が増加していることと、様々な情報網の発達で耳鼻咽喉科を直接受診したり、他科からの紹介の増加などに起因すると思われる。

メニエール病のめまい疾患中に占める割合の減少は、初期は診断名の明らかでないめまい疾患を、初診時に疑いを含めてメニエール病と診断していたであろうことが推定され、これはめまい疾患の多様化と共に、診断基準の設定や検査・診断力の向上に伴って、初診時にメニエール病と診断せず、その後の検査で診断が振り分けられるようになったためと思われる。

鼻炎の減少は、小児の上気道炎に対して早期に抗生剤や消炎剤・抗ヒスタミン剤や抗アレルギー剤を投与する傾向により、鼻炎自体が減少していることと、アレルギー性鼻炎に対する関心の高まりと診断力の向上により、それまでは鼻炎と診断されていたものがアレルギー性鼻炎と診断されていることも要因の一つと考えられる。

アレルギー性鼻炎の最近の増加傾向とその要因については奥田<sup>6)</sup>が詳細に報告しているが、当科でも、スギ花粉の飛散量に伴う増減を繰り返しながら増加していた。

慢性副鼻腔炎は、食生活の変化に伴う減少傾向が報告されているが<sup>7)</sup>、地域特異性も考えられるが、当科ではその傾向は顕著ではなかった。

急性・慢性咽喉頭炎の増加は喫煙習慣や飲酒習慣、車の排気ガスや大気汚染などとの関係や、ストレスの増加に伴う咽喉頭異常感の増加との関係が推定される。

昭和61年からの甲状腺・副甲状腺疾患の増加は、甲状腺・副甲状腺手術前後の喉頭麻痺の有無について、症状が無くても全例耳鼻咽喉科を受診するシステムになったためと思われる。こ

れは甲状腺癌や大動脈瘤などの反回神経麻痺を起こしうる疾患の頻度とも関係があると思われる。

機能障害の平成4年からの急激な増加は、これらの疾患自体は増加していないと思われるが、川崎医療福祉大学開学に伴って、感覚矯正科における言語訓練の開始や、リハビリテーション科における嚥下障害の検査・リハビリテーションの充実により、相互間の紹介患者の増加や他院からの紹介の増加などによって受診率が増加したためと思われる。

第一報に続いて川崎医科大学耳鼻咽喉科外来患者の各疾患別の受診動態を検討し、著明な増減を示している疾患と、変化のない疾患が明らかになった。救急疾患の統計などを除いて、外来患者の統計報告がないため、比較が困難であるが、各疾患の報告を参考にして若干の考察を加えた。

## ま と め

昭和48年12月17日から平成8年12月31日まで

## 文 献

- 1) 秋定 健, 折田洋造, 吉弘 剛, 河合晃充, 武 浩太郎, 東川康彦, 竹本琢司, 奥本香苗, 日高利美, 卜部吉博, 栗飯原輝人, 奥 雅哉, 森 幸威, 宇野雅子, 平井滋夫, 福島久毅, 山下眞代, 東山エミ, 佐藤幸弘, 半田 徹: 当科における開院以来23年間の外来患者の統計的観察. 耳鼻臨床 補96:1-7, 1998
- 2) 奥 雅哉, 折田洋造, 秋定 健, 吉弘 剛, 河合晃充, 武 浩太郎, 卜部吉博, 平井滋夫: 当科における異物症例の検討. 耳鼻臨床 補96:196-200, 1998
- 3) 中野雄一: 中耳炎概論-各種中耳炎の相互関係-. JOHNS 13:1135-1138, 1997
- 4) 安達美佳, 朴沢孝治, 小林俊光, 高坂知節: 滲出性中耳炎は増えているか. JOHNS 13:137-141, 1997
- 5) 秋定 健, 折田洋造, 吉弘 剛, 河合晃充, 武 浩太郎, 卜部吉博, 東川康彦, 竹本琢司, 奥本香苗, 日高利美, 山本英一: 当科における中耳炎手術症例の臨床統計. 耳鼻臨床 補96:51-58, 1998
- 6) 奥田 稔: 疫学 鼻アレルギー. 東京, 金原出版. 1988, pp 101-126
- 7) 後藤敏郎: 慢性副鼻腔炎-序説-. JOHNS 3:149-152, 1987

の23年間の当科における外来患者の受診動態について各疾患別に検討した。

1. 耳垢, 耳垢塞栓, 外耳道炎, 外耳道湿疹などの外耳道疾患は減少傾向を認めた。
2. 急性中耳炎は減少しているが, 滲出性中耳炎, 慢性中耳炎はあまり変化していなかった。
3. 鼻炎は減少していたが, アレルギー性鼻炎は徐々に増加し, スギ花粉の飛散とも関係する増減が認められた。副鼻腔炎はあまり変化を認めなかった。
4. 鼻出血, 肥厚性鼻炎, 鼻中隔彎曲症は変化を認めなかった。
5. 扁桃炎は減少傾向で, 咽喉頭炎は増加傾向であった。
6. 甲状腺, 副甲状腺疾患は増加していた。腫瘍性疾患, 嚢胞性疾患は変化を認めなかった。
7. 外傷性疾患, 異物疾患は徐々に増加していた。機能障害は急激な増加を示した。
8. 顔面神経麻痺, 反回神経麻痺は症例が少ないが増加傾向であった。